



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 株式会社チノー 上場取引所 東
 コード番号 6850 URL http://www.chino.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻谷嵩夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部長兼社長室長 (氏名) 齊藤卿是 TEL 03-3956-2115
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,677	17.2	592	50.9	896	57.6	395	18.4
26年3月期	16,784	△3.7	392	△8.4	568	△16.6	334	5.2

(注) 包括利益 27年3月期 968百万円 (58.2%) 26年3月期 661百万円 (0.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	46.20	-	2.9	3.7	3.0
26年3月期	39.30	-	2.5	2.6	2.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(注) 当社は平成26年8月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	25,530	14,767	54.1	1,609.14
26年3月期	22,346	13,945	58.7	1,538.20

(参考) 自己資本 27年3月期 13,801百万円 26年3月期 13,120百万円

※当社は平成26年8月1日付を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,363	△2,650	979	3,249
26年3月期	431	△1,452	558	3,226

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00	300	89.1	2.3
27年3月期	-	0.00	-	35.00	35.00	300	75.8	2.2
28年3月期(予想)	-	0.00	-	40.00	40.00		63.5	

(注) 1. 平成28年3月期の期末配当(予想)の内訳：普通配当 35円00銭 創立80周年記念配当 5円00銭

2. 当社は平成26年8月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成27年3月期の配当の状況につきましては当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	15.4	150	298.6	160	32.8	80	38.6	9.33
通期	21,000	6.7	930	56.9	1,030	14.9	540	36.6	62.96

当社は平成26年8月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い平成27年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期	9,560,116株	26年3月期	9,560,116株
② 期末自己株式数	27年3月期	983,469株	26年3月期	1,030,204株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,557,402株	26年3月期	8,496,952株

※当社は平成26年8月1日付を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,221	11.7	210	△0.5	477	23.1	493	80.8
26年3月期	14,520	△3.0	211	△24.6	387	△29.1	272	△81.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	57.63	-
26年3月期	32.10	-

(注) 当社は平成26年8月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	21,884	12,899	58.9	1,504.02
26年3月期	19,969	12,413	62.2	1,455.25

(参考) 自己資本 27年3月期 12,899百万円 26年3月期 12,413百万円

※当社は平成26年8月1日付を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(企業結合等関係)	27
(重要な後発事象)	28
7. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29
(2) 役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税の影響が長引いたものの、政府の経済政策や金融政策の効果により円安、株高が進み、景気は緩やかな回復基調となり設備投資は増加傾向になりました。海外の経済環境は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している状況で推移いたしました。米国の金融政策正常化に向けた影響や、中国その他新興国経済の動向によっては、景気を下押しする懸念もあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで当社グループは、2014年を起点とする新たな「中期経営計画」を策定し、次なる成長戦略、施策を展開してまいりました。すなわち、新たな事業発展を図るべく進めてまいりました山形事業所の増床工事が完了、これに伴いプリント板や成形部品の生産増強のため新鋭設備類を導入しました。また、太陽光発電設備や地中熱の利用ならびに外壁等への光触媒塗装の採用など“省エネと環境”に配慮した藤岡事業所の機器開発センター棟の建設も完了しました。12月には株式会社アルバックの子会社で熱物性や熱解析の計測装置を研究開発分野向けに提供している特長のある中堅企業のアルバック理工株式会社（現 アドバンス理工株式会社）を、当社の100%子会社としてグループに加え、1月には子会社の株式会社チノーサービスを吸収合併し、サービス事業のさらなる拡大、販売とサービスの一体化による顧客ニーズの深耕を進めました。海外では中国、韓国、インドのグループ各社において、それぞれに適した現地生産品目を拡充し、生産・販売・校正サービスの一貫体制を整備してまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、受注高は19,905百万円（前期比16.5%増）、売上高は19,677百万円（前期比17.2%増）となりました。このうち国内売上高は15,860百万円（前期比15.5%増）、海外売上高は3,817百万円（前期比25.0%増）となりました。

品目別の売上高は、『計測制御機器』は7,371百万円（前期比5.7%増）、『計装システム』は7,402百万円（前期比42.8%増）、『センサ』は4,182百万円（前期比12.1%増）、修理・サービス、付属品等の『その他』は721百万円（前期比19.4%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は592百万円（前期比50.9%増）、経常利益は896百万円（前期比57.6%増）、当期純利益は395百万円（前期比18.4%増）となりました。

(次期の見通し)

日本経済は、堅調な企業業績や所得雇用環境の改善の持続、原油安・株高によるプラス効果により、個人消費、設備投資を中心に景気は緩やかな回復を継続していくことが期待されます。海外についても、米国は政策金利の引き上げの影響に留意する必要があるものの底堅い成長が持続することが予想され、欧州も各国政府の債務問題への対応や地政学的リスク等不安材料を抱えながらも景気の持ち直しが期待されます。中国景気の減速は緩やかなものに留まり、インド経済の回復も徐々にピッチを上げることが予想されます。

このような環境のもとで当社グループは、次なる成長・発展に向けてスタートした「中期経営計画」の施策を着実に実行し、積極的な事業運営を進めてまいります。国内においては、来るべき水素社会に対応した商品開発と新需要の開拓に注力します。また、販売とサービスを一体とした営業活動を推進し、新規顧客の拡大と既存顧客のフォローによる需要増を目指すとともに、計装の用途別化と標準化による付加価値の増大に取り組みます。海外においては、現地生産品目の拡充と生産・サービス拠点化による地産地消を一層進め、「中期経営計画」最終年度の目標である海外売上比率30%以上の達成に向けて積極的な取り組みを展開してまいります。

平成28年3月期の連結につきましては、売上高21,000百万円、営業利益930百万円、経常利益1,030百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は540百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益829百万円に、減価償却費850百万円等のプラスに対し、棚卸資産の増加25百万円、法人税等の支払額261百万円等のマイナスがありました結果、収支は1,363百万円のプラス（前連結会計年度は431百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得39百万円、有形固定資産の取得1,878百万円等の資金流出があり2,650百万円のマイナス（前連結会計年度は1,452百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による資金流入1,075百万円および配当金の支払299百万円等により979百万円のプラス（前連結会計年度は558百万円のプラス）となっております。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、3,249百万円となりました。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

		平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	(%)	62.7	61.4	61.7	58.7	54.1
時価ベースの自己資本比率	(%)	42.9	46.6	45.6	42.0	40.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	0.6	1.1	1.8	4.1	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	129.6	87.4	44.3	27.3	96.1

- (注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けております。配当につきましては、1事業年度の配当回数は中間配当と期末配当の年2回を基本としておりますが、実施にあたっては収益状況や配当性向の向上（目標配当性向50%）を勘案して都度決定する方針を採っております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき35円とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、研究開発活動や新技術・新商品開発投資及び新規事業など将来の企業価値を高めるための投資資金として有効活用するほか、自己株式の取得も弾力的に行って、1株当たりの利益や自己資本利益率を向上させてまいります。

次期の配当金につきましては1株当たり40円（普通配当35円、創立80周年記念配当5円）となる予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社によって構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（1）計測制御機器

国内では、当社が製造、販売しているほか、（株）チノーソフトテックス（連結子会社）が当社製品のソフトウェアを制作し、当社に販売しております。

海外では、米国で CHINO Works America Inc.（連結子会社）、中国で上海大華一千野儀表有限公司（連結子会社）、タイでCHINO Corporation (Thailand)Limited.（連結子会社）が当社からの購入品を販売し、韓国で韓国チノー(株)（連結子会社）、インドで CHINO CorporationIndia Pvt.Ltd.（連結子会社）が自社生産品のほかに当社からの購入品を販売しております。また、中国では千野測控設備（昆山）有限公司（連結子会社）が、当社及び上海大華一千野儀表有限公司に自社生産品を販売しております。

（2）計装システム

当社及び三基計装(株)（連結子会社）、アドバンス理工(株)（連結子会社）が製造、販売しております。

また、（株）チノーソフトテックスが当社製品のソフトウェアを制作し、当社に販売しております。

海外では中国で千野測控設備（昆山）有限公司が製造、販売しております。

（3）センサ

国内では、当社が製造、販売しております。また、（株）浅川レンズ製作所（連結子会社）が当社にセンサ用光学部品を販売しております。

海外では、米国は CHINO Works America Inc.、韓国は韓国チノー(株)、インドは CHINO CorporationIndia Pvt.Ltd.を通じて販売しております。また、一部の米国製品については、CHINO Works America Inc.を通じて仕入れております。

（4）その他

当社が、修理及びメンテナンスならびに計測制御機器、センサ等の消耗品を販売しております。

また、アーズ(株)が無線技術を活用したセンサモジュールの販売や受託開発を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「特長・信頼・連帯」を基本理念に掲げ、計測・制御・監視の領域を核とする独創性のある技術を追求することで、あらゆる産業の発展と社会の利便性向上に貢献することを目指しております。

当社はこの企業理念に基づき、株主、お客様、取引先、従業員、社会などあらゆるステークホルダーにとって価値の高い企業グループであり続けるべく、国内外の事業運営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、総資産経常利益率（ROA）を重視しております。

中長期的な企業価値の向上を図るため、資産効率の改善に継続的に取り組んでおり、連結のROAを8%以上に改善することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、営業、生産、品質、管理の各本部による「全体最適」の組織運営で国内・海外のグループ11社と連携し、市場ニーズに即応する体制を敷いております。

生産については、海外では現地市場で販売する製品や生産数量の多い汎用機器について地産地消を進める一方、国内では高機能製品や計装システムの生産に軸足を置いて、国際競争力と収益力を高めてまいります。

また、グループ各社の事業内容の見直しと調整を進め、全体のシナジー効果の増幅と経営の効率化を図るとともに、ソフトウェアと校正事業の拡充およびサービスと販売を一体化する営業体制の再編成に取り組み、真にお客様ニーズに立脚した事業運営を推進します。

販売については、専門営業体制による新市場開拓と並行して既存顧客のフォローを強化するとともに、とりわけアジアを重点に現地駐在員の増強をはじめとした体制の強化を図り、グループの総合力を発揮して海外市場の開拓を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、「日本の産業構造の変化」「市場のグローバル化の進展とグローバル競争の激化」など大きく変化しています。今後一層厳しさを増す市場競争を勝ち抜くために、当社グループは各社の特長を活かした全体最適化を進めながら、環境、食品、医薬、安全などの成長戦略の推進と構造改革による収益力の向上に取り組んでまいります。

また、研究開発面においては、来るべき水素社会の発展に向けた適合製品をはじめとして、新しい発想による新しいジャンルの製品、システムの開発にも積極的に取り組んでおります。

グローバル化の進展については、市場ニーズにマッチした競争力の高い商品の拡充を進めるとともに、アジアを中心に販売・サービスの拠点整備とグローバル人財の採用・育成に注力し、旺盛な海外需要に応える体制を強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,236,117	3,249,631
受取手形及び売掛金	5,555,966	6,855,432
有価証券	300,752	—
商品及び製品	1,518,340	1,455,943
仕掛品	1,234,799	1,626,014
原材料及び貯蔵品	1,937,456	2,102,106
繰延税金資産	310,666	314,086
その他	374,721	388,647
貸倒引当金	△21,713	△29,402
流動資産合計	14,447,107	15,962,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,849,186	7,154,268
減価償却累計額	△4,153,424	△4,186,591
建物及び構築物（純額）	1,695,762	2,967,677
機械装置及び運搬具	3,300,562	3,392,831
減価償却累計額	△2,590,797	△2,577,499
機械装置及び運搬具（純額）	709,764	815,331
土地	1,087,032	1,091,088
建設仮勘定	307,283	94,345
その他	4,553,590	4,762,436
減価償却累計額	△4,213,969	△4,355,945
その他（純額）	339,620	406,491
有形固定資産合計	4,139,464	5,374,933
無形固定資産		
のれん	162,168	226,065
その他	704,953	890,515
無形固定資産合計	867,122	1,116,580
投資その他の資産		
投資有価証券	1,525,065	1,519,217
繰延税金資産	704,313	551,547
その他	663,440	1,019,539
貸倒引当金	△3	△13,526
投資その他の資産合計	2,892,816	3,076,778
固定資産合計	7,899,403	9,568,292
資産合計	22,346,510	25,530,752

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,726,330	3,704,557
短期借入金	1,238,521	2,116,234
未払法人税等	131,576	118,880
賞与引当金	465,313	494,207
役員賞与引当金	20,000	30,249
その他	1,009,283	1,004,333
流動負債合計	5,591,025	7,468,462
固定負債		
長期借入金	525,000	1,224,606
繰延税金負債	33,298	26,920
役員退職慰労引当金	234,407	214,275
退職給付に係る負債	1,820,386	1,631,426
その他	197,051	197,377
固定負債合計	2,810,143	3,294,606
負債合計	8,401,169	10,763,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金	4,072,140	4,072,140
利益剰余金	6,387,724	6,605,510
自己株式	△1,523,652	△1,468,592
株主資本合計	13,228,240	13,501,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,857	214,569
為替換算調整勘定	24,067	178,622
退職給付に係る調整累計額	△230,544	△93,241
その他の包括利益累計額合計	△107,619	299,949
少数株主持分	824,719	966,647
純資産合計	13,945,341	14,767,683
負債純資産合計	22,346,510	25,530,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	16,784,895	19,677,484
売上原価	11,526,615	13,975,929
売上総利益	5,258,280	5,701,555
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,004,916	2,141,733
賞与引当金繰入額	180,589	190,635
役員賞与引当金繰入額	20,000	25,857
退職給付費用	152,594	153,155
役員退職慰労引当金繰入額	51,313	50,742
減価償却費	137,812	156,825
研究開発費	544,071	524,848
貸倒引当金繰入額	81	17,674
その他	1,774,038	1,847,272
販売費及び一般管理費合計	4,865,417	5,108,744
営業利益	392,862	592,810
営業外収益		
受取利息	27,789	25,913
受取配当金	22,432	31,306
保険解約返戻金	12,918	107,725
為替差益	115,709	105,933
売電収入	27,623	35,437
その他	60,474	92,803
営業外収益合計	266,948	399,119
営業外費用		
支払利息	15,830	14,182
金融関係手数料	13,778	13,806
売電費用	27,691	35,825
その他	33,808	31,675
営業外費用合計	91,108	95,490
経常利益	568,702	896,440
特別利益		
投資有価証券売却益	110,734	9,592
固定資産売却益	14,151	11,279
特別利益合計	124,886	20,872
特別損失		
固定資産処分損	17,867	60,003
投資有価証券売却損	5,213	—
減損損失	—	26,459
その他	—	1,594
特別損失合計	23,080	88,057
税金等調整前当期純利益	670,507	829,255
法人税、住民税及び事業税	250,366	220,189
法人税等調整額	33,684	158,652
法人税等合計	284,051	378,842
少数株主損益調整前当期純利益	386,456	450,413
少数株主利益	52,448	55,075
当期純利益	334,007	395,337

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	386,456	450,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,515	115,712
為替換算調整勘定	166,939	264,776
退職給付に係る調整額	-	137,302
その他の包括利益合計	225,454	517,790
包括利益	611,910	968,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	475,045	802,906
少数株主に係る包括利益	136,865	165,297

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,292,027	4,072,140	6,357,913	△1,603,878	13,118,203
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,292,027	4,072,140	6,357,913	△1,603,878	13,118,203
当期変動額					
剰余金の配当			△300,450		△300,450
その他			△3,745		△3,745
当期純利益			334,007		334,007
自己株式の取得				△4,419	△4,419
自己株式の処分				84,645	84,645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	29,811	80,226	110,037
当期末残高	4,292,027	4,072,140	6,387,724	△1,523,652	13,228,240

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	40,341	△58,454	—	△18,113	708,520	13,808,610
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,341	△58,454	—	△18,113	708,520	13,808,610
当期変動額						
剰余金の配当						△300,450
その他						△3,745
当期純利益						334,007
自己株式の取得						△4,419
自己株式の処分						84,645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,515	82,522	△230,544	△89,506	116,199	26,693
当期変動額合計	58,515	82,522	△230,544	△89,506	116,199	136,730
当期末残高	98,857	24,067	△230,544	△107,619	824,719	13,945,341

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,292,027	4,072,140	6,387,724	△1,523,652	13,228,240
会計方針の変更による累積的影響額			125,790		125,790
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,292,027	4,072,140	6,513,515	△1,523,652	13,354,031
当期変動額					
剰余金の配当			△300,310		△300,310
その他			△3,031		△3,031
当期純利益			395,337		395,337
自己株式の取得				△4,530	△4,530
自己株式の処分				59,590	59,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	91,995	55,059	147,054
当期末残高	4,292,027	4,072,140	6,605,510	△1,468,592	13,501,086

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	98,857	24,067	△230,544	△107,619	824,719	13,945,341
会計方針の変更による累積的影響額						125,790
会計方針の変更を反映した当期首残高	98,857	24,067	△230,544	△107,619	824,719	14,071,132
当期変動額						
剰余金の配当						△300,310
その他						△3,031
当期純利益						395,337
自己株式の取得						△4,530
自己株式の処分						59,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,712	154,554	137,302	407,569	141,927	549,496
当期変動額合計	115,712	154,554	137,302	407,569	141,927	696,551
当期末残高	214,569	178,622	△93,241	299,949	966,647	14,767,683

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	670,507	829,255
減価償却費	743,466	850,342
のれん償却額	30,338	35,298
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8,902	7,691
賞与引当金の増減額（△は減少）	53,239	18,506
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	75,679	19,105
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	25,606	△45,177
受取利息及び受取配当金	△50,221	△57,220
支払利息	15,830	14,182
売上債権の増減額（△は増加）	58,460	△747,821
たな卸資産の増減額（△は増加）	△336,606	△25,810
仕入債務の増減額（△は減少）	△407,049	712,283
未払消費税等の増減額（△は減少）	17,667	67,732
その他	△188,480	△96,830
小計	717,342	1,581,537
利息及び配当金の受取額	52,079	57,917
利息の支払額	△15,830	△14,182
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△321,844	△261,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,746	1,363,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	255,000	300,000
投資有価証券の売却による収入	666,349	208,814
有価証券の取得による支出	△552,932	—
有形固定資産の取得による支出	△888,765	△1,878,304
無形固定資産の取得による支出	△339,419	△349,962
投資有価証券の取得による支出	△532,079	△39,274
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△750,899
定期預金の払戻による収入	—	10,000
貸付けによる支出	△12,255	△226,893
貸付金の回収による収入	11,925	13,955
保険積立金の積立による支出	△64,058	△63,880
保険積立金の払戻による収入	86,461	156,557
その他	△82,309	△30,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,452,083	△2,650,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	339,883	495,822
長期借入れによる収入	600,000	1,075,000
長期借入金の返済による支出	△132,791	△325,000
自己株式の取得による支出	△4,419	△4,530
自己株式の売却による収入	84,645	59,590
配当金の支払額	△299,754	△299,039
少数株主への配当金の支払額	△28,578	△22,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	558,985	979,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,839	113,524
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△402,511	△194,681
現金及び現金同等物の期首残高	3,611,386	3,226,117
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17,242	218,195
現金及び現金同等物の期末残高	3,226,117	3,249,631

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

株式会社チノーソフテックス

三基計装株式会社

株式会社浅川レンズ製作所

アーズ株式会社

アドバンス理工株式会社

CHINO Works America Inc.

上海大華一千野儀表有限公司

千野測控設備（昆山）有限公司

韓国チノー株式会社

CHINO Corporation India Private Ltd.

CHINO Corporation (Thailand)Limited

アドバンス理工株式会社は平成26年12月25日に株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社チノーサービスは、当連結会計年度において当社が吸収合併したため、連結の範囲より除いております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称等

テクノ・アーズ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用しない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCHINO Works America Inc.、上海大華一千野儀表有限公司、千野測控設備（昆山）有限公司、韓国チノー株式会社及びCHINO Corporation (Thailand)Limitedの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～7年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び主要な国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年以内の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が195百万円減少し、利益剰余金が125百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係わる会計処理につきましては、従来採用していた方法を継続しており、当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

なお、当連結会計年度末現在において従業員持株会E S O P信託は終了しております。

（表示方法の変更）

（売電費用の会計処理）

売電費用は、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度において、藤岡事業所内においても太陽光発電装置を設置したことを契機に、収益と費用の対応をより明確にするために当連結会計年度より営業外費用に計上する方法に変更しております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前連結会計年度の販売費及び一般管理費は27,691千円減少し、営業利益は同額増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と生産本部ならびに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「計測制御機器」、「計装システム」、「センサ」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	製品内容等
計測制御機器	記録計、調節計、民生機器
計装システム	性能・評価試験装置、制御・監視用パッケージシステム、デバイス・半導体試験装置、クリーンルーム、各種計装システム
センサ	赤外線放射機器、熱画像計測装置、温度センサ、応用センサ

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,973,360	5,184,537	3,731,969	15,889,886	895,028	16,784,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,973,360	5,184,537	3,731,969	15,889,886	895,028	16,784,895
セグメント利益	1,378,986	256,543	349,469	1,984,998	74,875	2,059,873
セグメント資産	7,988,527	2,743,102	2,953,462	13,685,091	938,212	14,623,305
その他の項目						
減価償却費	306,725	51,661	140,321	498,707	41,519	540,228
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	677,665	101,876	176,311	955,852	69,828	1,025,681

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,371,414	7,402,311	4,182,393	18,956,119	721,364	19,677,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,371,414	7,402,311	4,182,393	18,956,119	721,364	19,677,484
セグメント利益	887,979	857,248	660,820	2,406,048	83,032	2,489,080
セグメント資産	9,159,260	5,140,933	3,258,872	17,559,065	760,084	18,319,151
その他の項目						
減価償却費	380,756	55,581	157,296	593,633	41,916	635,551
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,505,315	86,146	322,318	1,913,779	161,497	2,075,278

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,889,866	18,956,119
「その他」の区分の売上高	895,028	721,364
連結財務諸表の売上高	16,784,895	19,677,484

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,984,998	2,406,048
「その他」の区分の利益	74,875	83,032
全社費用（注）	△1,667,011	△1,896,270
連結財務諸表の営業利益	392,862	592,810

（注）1 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 販売費及び一般管理費に計上しておりました売電関係費用を当連結会計年度より営業外費用に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報につきましても組替えを行っております。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,685,091	17,559,065
「その他」の区分の資産	938,212	760,084
全社資産（注）	7,723,204	7,211,601
連結財務諸表の資産合計	22,346,510	25,530,752

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	498,707	593,633	41,519	41,916	175,547	214,791	715,775	850,342
減損損失	—	—	—	—	—	26,459	—	26,459
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	955,852	1,913,779	69,828	161,497	152,291	402,163	1,177,972	2,477,442

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

本邦	アジア	その他	合計
13,731,059	2,606,421	447,415	16,784,895

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

本邦	アジア	その他	合計
15,860,068	3,281,523	535,893	19,677,484

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	合計
当期償却額	19,863	—	—	10,475	30,338
当期末残高	99,318	—	—	62,850	162,168

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	計測制御機器	計装システム	センサ	その他	合計
当期償却額	19,863	4,959	—	10,475	35,298
当期末残高	79,454	94,235	—	52,375	226,065

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,538円20銭	1株当たり純資産額	1,609円14銭
1株当たり当期純利益金額	39円30銭	1株当たり当期純利益金額	46円20銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成26年6月27日開催の第78回定時株主総会決議において、平成26年8月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,945,341	14,767,683
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	824,719	966,647
(うち少数株主持分(千円))	(824,719)	(966,647)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,120,621	13,801,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	8,529	8,576

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	334,007	395,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	334,007	395,337
期中平均株式数(千株)	8,496	8,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,898,436	1,718,185
受取手形	651,003	776,754
売掛金	4,045,567	4,418,888
有価証券	300,752	—
商品及び製品	1,201,546	1,153,578
仕掛品	1,191,686	1,305,186
原材料及び貯蔵品	1,548,599	1,562,131
前渡金	116,053	80,544
前払費用	130,603	149,837
繰延税金資産	250,802	234,805
短期貸付金	328,247	381,480
未収入金	124,893	139,803
その他	44,228	18,328
貸倒引当金	△2,013	△605
流動資産合計	11,830,406	11,938,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,507,286	2,664,514
構築物	109,746	124,603
機械及び装置	576,868	654,821
車両運搬具	1,590	761
工具、器具及び備品	301,678	335,338
土地	921,241	913,782
建設仮勘定	300,827	35,222
有形固定資産合計	3,719,238	4,729,044
無形固定資産		
ソフトウェア	354,323	764,702
電話加入権	13,869	14,169
その他	324,880	85,573
無形固定資産合計	693,072	864,444

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,523,230	1,512,439
関係会社株式	877,992	1,598,891
出資金	701	701
関係会社出資金	258,237	258,237
従業員に対する長期貸付金	17,771	11,519
関係会社長期貸付金	18,000	50,000
長期未収入金	44,973	44,579
長期前払費用	275,243	277,471
繰延税金資産	539,390	375,354
敷金及び保証金	79,502	79,092
保険積立金	212,587	237,709
貸倒引当金	△121,076	△93,706
投資その他の資産合計	3,726,552	4,352,290
固定資産合計	8,138,863	9,945,779
資産合計	19,969,270	21,884,699
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,031,708	1,657,698
買掛金	1,653,393	1,567,263
短期借入金	1,105,000	1,949,992
未払金	255,303	114,432
未払費用	217,715	219,672
未払法人税等	97,846	45,159
前受金	154,141	97,643
預り金	36,836	29,042
賞与引当金	426,270	434,660
役員賞与引当金	20,000	20,000
設備関係支払手形	170,785	198,587
その他	42,594	89,536
流動負債合計	5,211,596	6,423,689
固定負債		
長期借入金	525,000	962,510
退職給付引当金	1,421,237	1,256,031
役員退職慰労引当金	201,281	153,666
長期預り保証金	197,051	189,358
固定負債合計	2,344,570	2,561,566
負債合計	7,556,166	8,985,255

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金		
資本準備金	4,017,909	4,017,909
その他資本剰余金	54,349	54,349
資本剰余金合計	4,072,259	4,072,259
利益剰余金		
利益準備金	948,832	948,832
その他利益剰余金		
別途積立金	2,916,000	2,916,000
繰越利益剰余金	1,608,779	1,927,404
利益剰余金合計	5,473,612	5,792,236
自己株式	△1,523,652	△1,468,592
株主資本合計	12,314,246	12,687,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,857	211,512
評価・換算差額等合計	98,857	211,512
純資産合計	12,413,104	12,899,443
負債純資産合計	19,969,270	21,884,699

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	14,520,556	16,221,865
売上原価	10,550,516	12,163,383
売上総利益	3,970,040	4,058,481
販売費及び一般管理費	3,758,549	3,847,971
営業利益	211,490	210,510
営業外収益		
受取利息及び配当金	74,081	120,502
為替差益	61,939	71,287
貸倒引当金戻入額	38,345	27,431
その他	83,641	124,611
営業外収益合計	258,007	343,832
営業外費用		
支払利息	7,651	12,060
その他	74,134	64,854
営業外費用合計	81,786	76,915
経常利益	387,711	477,426
特別利益		
固定資産売却益	20	11,076
投資有価証券売却益	110,734	9,592
抱合せ株式消滅差益	—	279,913
特別利益合計	110,754	300,583
特別損失		
固定資産処分損	15,401	52,425
減損損失	—	26,459
特別損失合計	15,401	78,884
税引前当期純利益	483,064	699,125
法人税、住民税及び事業税	178,318	122,939
法人税等調整額	32,047	83,040
法人税等合計	210,366	205,980
当期純利益	272,698	493,144

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	333	2,916,000	1,636,199	5,501,364
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	333	2,916,000	1,636,199	5,501,364
当期変動額									
剰余金の配当								△300,450	△300,450
固定資産圧縮積立金の取崩						△333		333	-
当期純利益								272,698	272,698
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△333	-	△27,419	△27,752
当期末残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	-	2,916,000	1,608,779	5,473,612

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,603,878	12,261,773	46,147	46,147	12,307,920
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,603,878	12,261,773	46,147	46,147	12,307,920
当期変動額					
剰余金の配当		△300,450			△300,450
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		272,698			272,698
自己株式の取得	△4,419	△4,419			△4,419
自己株式の処分	84,645	84,645			84,645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			52,709	52,709	52,709
当期変動額合計	80,226	52,473	52,709	52,709	105,183
当期末残高	△1,523,652	12,314,246	98,857	98,857	12,413,104

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	—	2,916,000	1,608,779	5,473,612
会計方針の変更による累積的影響額								125,790	125,790
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	—	2,916,000	1,734,570	5,599,403
当期変動額									
剰余金の配当								△300,310	△300,310
固定資産圧縮積立金の取崩									
当期純利益								493,144	493,144
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	192,833	192,833
当期末残高	4,292,027	4,017,909	54,349	4,072,259	948,832	—	2,916,000	1,927,404	5,792,236

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,523,652	12,314,246	98,857	98,857	12,413,104
会計方針の変更による累積的影響額		125,790			125,790
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,523,652	12,440,037	98,857	98,857	12,538,895
当期変動額					
剰余金の配当		△300,310			△300,310
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		493,144			493,144
自己株式の取得	△4,530	△4,530			△4,530
自己株式の処分	59,590	59,590			59,590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			112,655	112,655	112,655
当期変動額合計	55,059	247,893	112,655	112,655	360,548
当期末残高	△1,468,592	12,687,931	211,512	211,512	12,899,443

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(アルバック理工株式会社の全株式の取得)

当社は、平成26年11月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年12月25日付けでアルバック理工株式会社の全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 アルバック理工株式会社

事業の内容 熱分析・熱物性測定機器、赤外線加熱関連機器等の製造・販売及び受託分析

(2) 企業結合を行った主な理由

同社は、永年にわたり「熱」に関連した技術開発に取り組み、赤外線ランプ加熱装置、熱分析・熱物性測定機器など数多くの製品を世界中の顧客に提供するとともに、環境・エネルギー問題の解決に応える事業にも注力し、独自の先端熱利用技術で顧客のニーズに応じております。

一方、当社は温度を軸とした計測・制御の専門メーカーで、計測制御機器やセンサの製造、販売をしておりますが、これらを使用した計装システムに注力し、ループソリューションの提供を重要な事業と位置付けており、この度、同社の技術が加わることにより、計装システム事業の一層の拡大を期するものであります。

(3) 企業結合日

平成26年12月25日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

アドバンス理工株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 当連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年1月から平成27年3月まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	750,899千円
取得に直接要した費用	— 〃
取得原価	750,899 〃

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

99,194千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,118,187千円
固定資産	453,770 "
資産合計	1,571,958 "
流動負債	412,499 "
固定負債	505,067 "
負債合計	917,567 "

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
計測制御機器	6,408,484	△13.9
計装システム	5,272,205	+28.3
センサ	3,631,609	+22.3
その他	236,996	△38.1
合計	15,549,295	+4.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、見込販売価額で示してあります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
計測制御機器	7,208,419	+5.2	152,812	△51.6
計装システム	7,734,378	+40.3	2,301,746	+16.9
センサ	4,231,871	+11.3	499,782	+11.0
その他	731,263	△21.3	101,098	+10.9
合計	19,905,932	+16.5	3,055,439	+8.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
計測制御機器	7,371,414	+5.7
計装システム	7,402,311	+42.8
センサ	4,182,393	+12.1
その他	721,364	△19.4
合計	19,677,484	+17.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 吉池達悦(前 日置電機株式会社 取締役会長)

・退任予定取締役

取締役 山崎敬一(執行役員に就任予定)

取締役 長谷川泰司(執行役員に就任予定)

取締役 西口明彦(執行役員に就任予定)

取締役 久永達夫(執行役員に就任予定)

取締役 松岡学(執行役員に就任予定)

取締役 福浦正人(執行役員に就任予定)

③ 就任予定日

平成27年6月26日